

シンポジウム 「臨床から研究、再び臨床へ -共同研究のその後-

地域包括支援センターにおける地域診断を反映させた 事業目標作成のための仕組みづくりの検討

Study to Make a Business Goal Achieving System Reflecting Community Diagnosis at
Regional Comprehensive Support Centers.

藤本 佳子

Keiko Fujimoto

I. 研究の背景

1. 現状

地域包括支援センター（神戸市の愛称：あんしんすこやかセンター）とは神戸市が設置する高齢者の介護相談窓口である。あんしんすこやかセンターの職員（以下、センター職員）は、保健師・看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、地域支え合い推進員の4職種が在職している。神戸市内で、おおよそ中学校圏域ごとに78圏域76箇所を設置している。

全職員327人の内、保健師資格を有する職員は29人で、保健師看護師職の中では38.1%、全職員の中では8.9%で、教育課程で地域診断を学んでいない職員が多い現状がある。

2. あんしんすこやかセンターの業務

地域包括ケアシステムの構築を目的に日々の業務を実施しており、地域住民と共に地域課題の発見や地域づくり・資源開発に取り組んでいる。その中でセンター職員は、地域の特徴、資源、強みを把握する力が求められており、「地域診断」について学ぶ必要性があった。

そこで、平成24年～26年の3か年で全センターが受講し、地域診断を活用した事業目標（当年度の重点目標および地域活動支援計画）の立案をすることを目的に「地域診断」研修を企画した。研修実施についても効果測定が必要なため、神戸市看護大学の地域・在宅看護学分野の都筑千景教授らと共同研究を開始することとなった。

II. 研究の実際

1. 平成25年度

1) 目的

あんしんすこやかセンター（以下、センター）が行う地域活動に対して、研修が与えた影響を明らかにすること

2) 方法

(1) 対象：今年度「地域診断研修」を受講したセンター職員

(2) 調査方法：質問紙調査

(3) 倫理的配慮

- ・神戸市看護大学倫理委員会に承認された計画に基づき実施した
- ・研究の主旨を説明し、同意に基づいて得られたデータを匿名化して使用した。

3) 結果

研修を受ける前は、「地域の特徴は感覚的に把握していた」、「地域の状況を数字として表すことはしていない」、「地域診断は難しいもの」と思っていたが、研修受講後は、「視診が鋭くなる」、「地域の課題・強みが見えてくる」、「特別な活動ではない日常業務で地域住民と共有するツール」、「地域への愛着心が強まる」などと「地域診断」に対する意識やイメージの変化がみられた。

4) 考察

地域診断研修を受講したことによって、知識の習得だけではなく、センターが地域に出向くことの大

切さを実感し、根拠を持って住民へアプローチする等、センターが主体的に地域活動を行うことにつながったと考える。

5) 課題

- ・全市的なスキルアップ支援
- ・行政保健師によるセンター支援の充実

2. 平成26年度

1) 目的

研究1：研修の効果を明らかにし、センター職員に対する地域診断教育方法の確立、センターを支援する区保健師の関わりとその支援方法を検討

研究2：研修の目的である地域診断の事業目標（センターが一年間どのような目標で業務に取り組むかを示すもの）への反映状況を検証

2) 方法

(1) 対象：今年度研修を受けたセンター職員、区保健師

(2) 調査方法：①質問紙調査、②インタビュー調査

(3) 倫理的配慮

- ・神戸市看護大学倫理委員会に承認された計画に基づき実施した
- ・研究の主旨を説明し、同意に基づいて得られたデータを匿名化して使用した。

3) 結果

(1) 研究1：研修の効果

【方法①：質問紙調査】

今年度の研修を受講したセンターの結果は昨年度とほぼ同じ傾向であった。研修を通して得られた日々の業務の方法や内容の変化については次の通りである。

【方法②：インタビュー調査】

- ①地域の課題だけでなく、地域の強みにも着目する必要があることに気づいた
- ②住民のニーズを意識するようになった
- ③事業計画や目標立案時の根拠となるデータを考える習慣がついた。
- ④センター内で話し合う機会が増えた。
また、研修の受講前後を比較したところ、以下の結果が得られた。
①地域アセスメントの視点の知識を得た。

②行動の具体的な変化は見られなかったが、地域を知ることや必要性は感じている。

(2) 研究2：地域診断の事業目標への反映状況について

①地域診断が事業目標に反映されているのは3割であった。

②研修前と比較して、「情報収集→アセスメント→実践→評価」のプロセスを実行できるようになった。

③平成25年度の研修時は、根拠をもって目標の設定・活動計画の立案を行っていたが、研修後の平成26年度は研修で得たデータや成果を上手く活用できていなかった。

4) 考察

①研修はセンターの地域診断の知識と方法論の習得に効果的であることが実証できた。

②センターによっては情報収集とアセスメントが難しく、データをうまく活用することができなかった。

③事業目標についての共通認識がセンター及び区保健師によって異なっている可能性がある。

④センター職員の負担が大きいため、様式の改善や研修、情報提供などの支援を引き続き行っていく必要がある。

3. 平成27年度

1) 目的

地域診断を事業目標へ反映させる仕組みづくりの検討のため、

研究1：センター職員のニーズを明らかにする。

研究2：センターの事業目標を助言、指導する役割を担う区保健師の視点から課題を検討する

2) 方法

(1) 対象：研究1：センター職員

研究2：区保健師

(2) 調査方法：研究1：グループインタビュー

研究2：質問紙調査

(3) 倫理的配慮

- ・神戸市看護大学倫理委員会に承認された計画に基づき実施した
- ・研究の主旨を説明し、同意に基づいて得

られたデータを匿名化して使用した。

3) 結果

(1) 【研究1：センター職員から】

- ①様式にどの程度記載すればよいかわからない
- ②データの整理ができていない
- ③どの課題が優先か判断することが難しい
- ④住民ニーズに沿った事業目標をたてる必要があると思う。
- ⑤情報収集・データ分析のサポートを得たい
- ⑥書き方やアセスメントの見本、事例を取り入れてほしい。

(2) 【研究2：区の保健師の視点から】

- ①地域診断を事業目標設定にうまく活用できていない
⇒地域診断から得た根拠に基づき目標・計画立案につなげるといったPDCAサイクルを十分に回せていない。
- ②特に地域の情報収集やアセスメントが十分でない。
- ③現状や課題の分析が感覚的で根拠がないことがある

5) 考察

- ①以上を踏まえて、事業目標から地域診断をベースにした地域活動計画実践システムに変更し、様式と手順を作成した。今後、全市実施をめざしてA区にて試行実施を行い、精錬化を図っていく
- ③平成28年度より、実践に即した研修「地域診断（応用編）」を開始

4. 平成28年度から現在

1) 目的

研究1：地域活動計画実践システムの試行実施と精錬化

研究2：平成24年度から現在まで、継続的に実施したセンターへの「地域診断」研修の効果と今後の課題を明らかにする

2) 方法

- (1) 対象：研究1：A区センターとA区保健師
研究2：地域診断（応用編）研修を受講したセンター職員

- (2) 調査方法：研究1：試行実施のモニタリ

ング、研究2：質問紙調査

(3) 倫理的配慮

- ・神戸市看護大学倫理委員会に承認された計画に基づき実施した
- ・研究の主旨を説明し、同意に基づいて得られたデータを匿名化して使用した。

3) 結果

【研究1：施行実施モニタリング】

モニタリングを通じ、センター及び区保健師より意見をもらいながら手順・様式を精錬化

【研究2：質問紙調査】

- (1) 回答率は100%（76名）

- (2) 平成25年から26年度に初めて地域診断研修を実施した頃（n=52）に比べると全7項目で増加があり【表1】、5項目で有意差（ $p < 0.05$, n=76）【表2】があった。

- (3) 地域診断を行う職種は「全職員（保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャー、地域支え合い推進員）」57センター（75%）と最も多く、「単独の職員」が行う場合でも職種の偏りはなかった。

- (4) 年度当初に事業目標を立案する前に実施していること

- ・「地域診断を実施している」57センター（75%）
- ・「地域課題を住民と共有している」55センター（72.4%）
- ・「地域の目指すべき姿を住民と検討している」53センター（69.7%）
- ・「住民に聞き取り調査をしている」50センター（65.8%）

4) 考察

- ・モニタリング結果をふまえ、地域活動計画実践システムは30年度に全市での実施に向けて、より使いやすいものにしていく必要がある。

- ・研修開始当時と比較すると、今はセンターが地域活動を行うにあたり、地域診断が根付いており、地域住民の声やニーズを吸い上げて事業目標や地域ケア会議などに活かしていることが示唆された。

- ・「地域をアセスメントする視点がある」センターは46.1%にとどまっているが、研修開

始当時より有意に増加しており、継続した区保健師の支援や研修効果が表れていると考えられる。

- ・地域診断を行わずに事業目標を設定しているセンターがあったことは、職員の入替わりや研修の未受講者への引継ぎが不十分であることが一因と考えられる。

5) 今後の課題

- ・実践に即した効果的な地域診断の研修の継続実施（アセスメント、目標設定などを中心）にする。
- ・センターにとって負担なく簡便な様式に改善する。
- ・センターを支援する区の保健師の支援体制や方法の検討する。

Ⅲ. 大学と共同研究することについて

大学と共同研究することによって、センター職員

や区保健師の現場の声を第三者的な立場からのアンケートやインタビューなどを通じて、より現場に沿った成果物を作成し、現場に還元することができた。また、センターの力量を見える化し、把握することができ、数値的な評価を行うことで、事業の評価の必要性に気づくこともできた。

大学と行政で情報交換を行い深めていく中で、センター支援のあり方などを多角的な視点から考えることができたことは、結果的にセンター職員の質の向上や業務の改善につながったと示唆される。

Ⅳ. 謝辞

本研究を通して、あんしんすこやかセンターの研修や様式の作成にあたってご尽力、ご助言をいただきました神戸市看護大学地域・在宅看護学分野の都筑千景教授、波田弥生講師、藤本優子助教、山下正助教に心よりお礼を申し上げます。

表1 「地域診断研修」の効果について

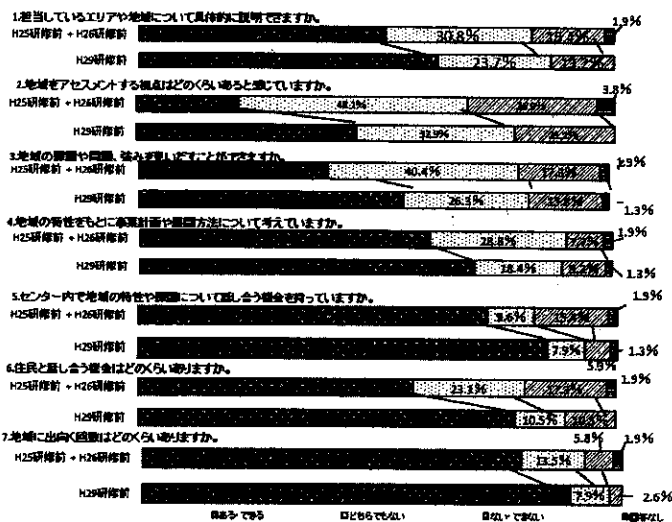


表2 「地域診断研修」の効果 平成25年・26年と平成29年の比較

項目	研修前	研修後	平均値	差の平均	SD	P
2-1 担当しているエリアについて具体的に説明できる。	H25-26 2.00	H29 2.51	2.00	0.51	0.86	.000
2-2 地域をアセスメントする視点が	H25-26 1.73	H29 2.28	1.73	0.55	0.82	.000
2-3 地域の課題や問題、強みを見出すことができる。	H25-26 2.08	H29 2.38	2.08	0.34	0.78	.021
2-4 地域の特性をもとに事業計画や展開方法を考えられている。	H25-26 2.52	H29 2.64	2.52	0.13	0.83	.384
2-5 センター内で地域の特性や課題を話し合う機会がある。	H25-26 2.71	H29 2.93	2.71	0.22	0.87	.126
2-6 住民と話し合う機会がある。	H25-26 2.48	H29 2.76	2.48	0.28	0.78	.041
2-7 地域に出向く機会がある。	H25-26 2.79	H29 3.17	2.79	0.38	0.84	.002

※ 上段は研修申し込み前 (H25-26, n=52)、下段は研修前 (H29, n=76)、差については後 - 前の平均値、対応あるt検定を実施